

令和6年度  
2月補正予算（第9号）の概要

（2月13日提案分 議案第1号）

島 根 県

# 令和6年度2月補正予算案（第9号）について

## 1 概要

国の経済対策のための補正予算を活用した国土強靱化対策のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**199億円**を計上する。

### (1) 主な補正項目

- |  |           |
|--|-----------|
| ① 公共事業   | 11,903百万円 |
| (注) 企業会計の補正(35百万円)と合わせると11,939百万円                          |           |
| ・ 国土強靱化対策  | 99億円      |
| 道路施設の改良・長寿命化対策、河川改修、海岸浸食対策、ため池の整備、地すべり対策など                 |           |
| ・ TPP対策、その他  | 20億円      |
| 農地の大区画化、造林事業、道路の交通安全対策など                                   |           |
| ② 高病原性鳥インフルエンザ対策   | 24百万円     |
| ・ 令和6年10月の高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、鶏舎の改修等の予防対策を支援                |           |
| ③ 原子力防災・安全対策(国10/10)                                       | 699百万円    |
| ・ 放射線防護対策施設(病院・社会福祉施設)の簡易トイレ等の屋内退避用資機材整備や陽圧化装置のフィルタ交換経費を助成 |           |
| ・ 環境放射線情報システムの改修を実施  |           |
| ・ 松江市が実施する庁舎の陽圧化対策の経費を助成                                   |           |
| ④ 医療・介護・障がい福祉施設の生産性向上・職場環境改善等(国10/10)                      | 1,450百万円  |
| ・ 人材の確保・定着を図るため、生産性向上・職場環境改善等の取組を行う医療機関や介護・障がい福祉施設を支援      |           |
| ⑤ 医療機関の維持・確保対策(国10/10等)                                    | 933百万円    |
| ・ 医療需要等の変化を踏まえ、病床の適正化、診療所の開業・承継及び産科・小児科医療の維持・確保を支援         |           |
| ⑥ 保育士等の処遇改善  | 352百万円    |
| ・ 保育士等の処遇の抜本的な改善を図るため、保育所等へ運営費等を支援                         |           |

- ⑦ 臨時財政対策債償還基金費の積立 2, 470 百万円
- ・ 国補正により、臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための財源（地方交付税）が措置されたため、減債基金に積立て
- ⑧ エネルギー価格・物価高騰対策調整費の減額補正 ▲700 百万円
- ・ 10 億円の枠予算のうち7 億円を減額し、その財源を2 月補正予算（第9 号）に計上する経済対策に活用

## (2) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和6 年度から令和7 年度への繰越限度額の設定

- ・ 今回補正額 15, 053 百万円

【参考】繰越明許費累計額 61, 077 百万円

## 2 令和6 年度一般会計歳入歳出予算

1 1 月補正後予算額	(a)	5, 044 億円
2 月補正予算額（第9 号）	(b)	199 億円
補正後予算額	(a) + (b)	5, 243 億円

\* 対前年度同期比 96. 8%

【参考】令和5 年度2 月補正（2 月14 日提案分）後予算額 5, 416 億円

## 3 財 源

(1) 国庫支出金	104 億円
(2) 県債	65 億円
(3) 地方交付税	26 億円
(4) 繰越金	1 億円
(5) その他の歳入	3 億円
合 計	199 億円

令和6年度2月補正予算（第9号） 科目別・目的別内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R6年度			R5年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	2月補正 (第9号)	計(A)	2月現計(B)		R6	R5	
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	80,535,567		80,535,567	73,959,690	108.9%	15.4%	13.7%	
2. 地方消費税清算金	32,109,792		32,109,792	33,858,952	94.8%	6.1%	6.3%	
3. 地方譲与税	14,533,000		14,533,000	13,941,000	104.2%	2.8%	2.6%	
4. 地方特例交付金	2,245,946		2,245,946	359,000	625.6%	0.4%	0.1%	
5. 地方交付税	181,613,974	2,551,667	184,165,641	186,903,756	98.5%	35.1%	34.5%	
〃（含臨時財政対策債）	(182,207,974)	(2,551,667)	(184,759,641)	(189,067,756)	(97.7%)	(35.2%)	(34.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	170,000		170,000	179,000	95.0%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,183,280	259,969	2,443,249	2,325,856	105.0%	0.5%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,142,994		4,142,994	4,151,252	99.8%	0.8%	0.8%	
9. 国庫支出金	86,450,072	10,423,538	96,873,610	120,235,761	80.6%	18.5%	22.2%	
10. 財産収入	1,635,201		1,635,201	1,628,836	100.4%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	76,904		76,904	124,327	61.9%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	19,319,795		19,319,795	17,344,822	111.4%	3.7%	3.2%	
13. 繰越金	15,919,234	98,501	16,017,735	19,286,304	83.1%	3.1%	3.6%	
14. 諸収入	13,268,480	30,000	13,298,480	12,929,091	102.9%	2.5%	2.4%	
15. 県債	50,212,600	6,519,000	56,731,600	54,346,500	104.4%	10.8%	10.0%	
〃（除臨時財政対策債）	(49,618,600)	(6,519,000)	(56,137,600)	(52,182,500)	(107.6%)	(10.7%)	(9.6%)	
合 計	504,416,839	19,882,675	524,299,514	541,574,147	96.8%	100.0%	100.0%	

<b>歳 出</b>								
1. 議会費	1,075,817		1,075,817	1,029,048	104.5%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	41,262,887	2,340,448	43,603,335	38,644,143	112.8%	8.3%	7.1%	
3. 民生費	59,968,025	1,887,292	61,855,317	62,185,589	99.5%	11.8%	11.5%	
4. 衛生費	23,062,151	2,434,438	25,496,589	48,398,634	52.7%	4.9%	8.9%	
5. 労働費	2,368,079		2,368,079	2,275,046	104.1%	0.5%	0.4%	
6. 農林水産業費	51,064,967	3,801,230	54,866,197	54,282,137	101.1%	10.5%	10.0%	
7. 商工費	12,974,918		12,974,918	17,814,331	72.8%	2.5%	3.3%	
8. 土木費	81,429,849	9,029,157	90,459,006	87,059,160	103.9%	17.3%	16.1%	
9. 警察費	22,675,248		22,675,248	21,675,686	104.6%	4.3%	4.0%	
10. 教育費	91,937,246	390,110	92,327,356	89,802,597	102.8%	17.6%	16.6%	
11. 災害復旧費	9,144,958		9,144,958	9,860,601	92.7%	1.7%	1.8%	
12. 公債費	69,095,109		69,095,109	72,399,116	95.4%	13.2%	13.4%	
13. 諸支出金	38,057,585		38,057,585	35,848,059	106.2%	7.3%	6.6%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	504,416,839	19,882,675	524,299,514	541,574,147	96.8%	100.0%	100.0%	

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

（注）R5年度2月現計は、令和5年度2月補正予算初日提案（令和6年2月14日）分の補正後予算額である。

# 令和6年度2月補正予算（第9号） 性質別経費内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R6年度			R5年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正 (第9号)	計(A)	2月現計(B)		R6	R5
1. 義務的経費	236,628,506	351,984	236,980,490	236,606,663	100.2%	45.2%	43.6%
(1) 人件費	124,795,577		124,795,577	121,494,376	102.7%	23.8%	22.4%
(2) 公債費	68,909,397		68,909,397	72,225,076	95.4%	13.1%	13.3%
(3) 扶助費	42,923,532	351,984	43,275,516	42,887,211	100.9%	8.3%	7.9%
2. 普通建設事業費	108,367,439	13,144,174	121,511,613	116,438,198	104.4%	23.2%	21.5%
(1) 補助事業費	66,012,216	10,545,463	76,557,679	73,457,534	104.2%	14.6%	13.6%
(2) 単独事業費	33,592,319	164,887	33,757,206	32,414,785	104.1%	6.4%	6.0%
(3) 直轄事業負担金	7,413,211	2,433,824	9,847,035	9,747,702	101.0%	1.9%	1.8%
(4) 同級他団体事業負担金	11,200		11,200	10,000	112.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,338,493		1,338,493	808,177	165.6%	0.3%	0.1%
3. 災害復旧事業費	8,910,114		8,910,114	9,574,768	93.1%	1.7%	1.8%
(1) 補助事業費	7,846,973		7,846,973	8,639,861	90.8%	1.5%	1.6%
(2) 単独事業費	1,063,141		1,063,141	879,722	120.8%	0.2%	0.2%
(3) 直轄事業負担金	0		0	55,185	皆減	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	97,129,228	3,902,536	101,031,764	115,326,563	87.6%	19.3%	21.3%
5. 貸付金	9,326,452		9,326,452	9,000,139	103.6%	1.8%	1.7%
6. 繰出金	4,666,935		4,666,935	6,160,704	75.8%	0.9%	1.1%
7. その他	39,388,165	2,483,981	41,872,146	48,467,112	86.4%	8.0%	8.9%
合 計	504,416,839	19,882,675	524,299,514	541,574,147	96.8%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

（注）R5年度2月現計は、令和5年度2月補正予算初日提案（令和6年2月14日）分の補正後予算額である。

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 481 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネル ギー価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高 騰対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲700)	7/30 38 (7月大雨災害)	

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を( )で記載